



2026年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年2月4日

上場会社名 日本空港ビルディング株式会社 上場取引所 東
コード番号 9706 URL <https://www.tokyo-airport-bldg.co.jp/company/>
代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）田中 一仁
問合せ先責任者 （役職名）取締役専務執行役員企画管理本部長 （氏名）神宮寺 勇 TEL 03-5757-8409
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第3四半期の連結業績（2025年4月1日～2025年12月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年3月期第3四半期	217,139	7.7	35,582	11.1	34,315	11.4	22,240	18.6
2025年3月期第3四半期	201,553	26.7	32,030	37.3	30,801	41.7	18,757	32.8

（注）包括利益 2026年3月期第3四半期 28,997百万円（15.3％） 2025年3月期第3四半期 25,147百万円（37.7％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第3四半期	239.63	—
2025年3月期第3四半期	201.76	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
2026年3月期第3四半期	483,853	218,091	41.6	2,170.94
2025年3月期	469,955	198,347	39.9	2,019.12

（参考）自己資本 2026年3月期第3四半期 201,513百万円 2025年3月期 187,383百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	35.00	—	55.00	90.00
2026年3月期	—	45.00	—		
2026年3月期（予想）				45.00	90.00

（注1）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	288,300	6.8	41,500	7.6	39,900	11.7	25,400	△7.5	273.66

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無
新規 一社 (社名)、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P.10「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年3月期3Q	93,145,400株	2025年3月期	93,145,400株
② 期末自己株式数	2026年3月期3Q	322,576株	2025年3月期	340,876株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2026年3月期3Q	92,812,450株	2025年3月期3Q	92,970,360株

(注) 当社は、2025年3月期より役員報酬BIP信託を導入しております。当該信託が保有する当社株式は、自己株式に含めて記載しております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、添付資料P.5「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法について)

当社は、2026年2月6日(金)にアナリスト向け説明会を開催する予定です。その説明会で使用する決算説明資料は、同日速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	8
四半期連結包括利益計算書	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	10
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10
(表示方法の変更)	10
(セグメント情報等の注記)	11
(重要な後発事象)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、米国の通商政策等による影響が自動車産業を中心にみられるものの、緩やかに回復しています。先行きについては、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待されますが、米国の通商政策の影響による景気の下振れリスクには留意が必要です。加えて、物価上昇の継続が消費者マインドの下振れ等を通じて個人消費に及ぼす影響なども、景気を下押しするリスクとなっています。また、金融資本市場の変動等の影響に引き続き注意する必要があります。

航空業界では、訪日外国人数は引き続き増加し、羽田空港の第3四半期（10-12月）の旅客数は、前年比で国内線は1%強、国際線は約7%増加し、堅調に推移しました。11月中旬以降、中国政府が日本への渡航自粛を呼びかけていますが、羽田空港国際線における減便は非常に限られた数となりました。

このような中、当社グループは、長期ビジョン“To Be a World Best Airport”の実現に向けて、中期経営計画の各施策を着実に遂行しています。

施設面では、安心・快適で先進的な空港づくりを目指し、引き続き、施設・搬送設備の耐震化、老朽化した設備の更新、空調機器や照明設備の省エネ対応などに取り組むとともに、2026年夏頃の供用開始に向けて第1ターミナル北側サテライト建設工事を着実に推進しています。さらに、第2ターミナルでは国際線機能のさらなる強化に向けて、北側サテライト延伸工事に着手しました。サービス面では、「落とし物クラウドfind」にターミナルの周辺交通事業者の落とし物を横断検索できる新機能を導入するなど、関係事業者との連携を深めながらお客様の利便性向上に努めています。また、東京都の東京ベイeSGプロジェクトに、当社が参画する次世代モビリティ（自動運転）分野の提案が先行プロジェクトとして採択され、今後、様々な環境での走行実証を行い、将来的に制限区域内バスのレベル4自動運転の実現を目指します。

営業面では、国内線では、人気IPとのコラボイベントや自治体と連携した催事の展開に加え、第1ターミナル出発ゲート内に、ギフトショップとドラッグストアの機能を兼ね備えた複合ショップ「HANEDA-YA（ハネダヤ）7番ゲート店」をオープンするなど、多様な需要の獲得に努めています。国際線免税店では、前年に比べ中国人旅客の需要が減少傾向にありますが、日本や東南アジア、欧米などの売上増がカバーし、第3四半期（10-12月）の売上は前年を上回っています。第3ターミナル江戸小路にハラル認証を取得した和食レストラン「帆のる ふれみあ Air HANEDA」をオープンし、免税エリアでは、インバウンドにも人気の高い「ソラドンキ羽田空港POPUP店」の展開や、ブティック店舗営業時間の適正化などにより、売上増進及び効率的な店舗運営を図っています。さらに、HANEDA GODZILLA GLOBAL PROJECTを始動し、第3ターミナルに世界最大のゴジラモニュメントを展示するなど、羽田空港ならではの体験価値を創出しています。羽田空港以外では、12月にAir BicCamera 福岡空港国際線ターミナル店および銀座店をオープンし、国内外の旅行者の多様なニーズに応える商品を展開しています。

経営基盤の面では、引き続きコーポレート・ガバナンスの強化に取り組んでおり、後継者育成計画の策定を進め、合わせて役員定年制度及び在任年数制度の導入を決議しました。グループ会社の事業運営を一体的に管理する体制構築などにも取り組み、健全で透明性の高いガバナンス体制の構築に努めてまいります。また、空港の脱炭素に向けた取り組みとして、空港車両のEV化を推進するための充電環境設備や、建設中のサテライト施設への太陽光発電設備などの整備を進めています。財務戦略では、中期経営計画で目標としていた自己資本比率40%の水準を達成し、次期中期経営計画に向けて資本コスト経営を強化するべく、今後の設備投資計画や株主還元方針と合わせた最適資本構成等について引き続き検討しています。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績については、施設利用料収入の増加等により、営業収益は2,171億3千9百万円（前年同期比 7.7%増）、営業利益は355億8千2百万円（前年同期比 11.1%増）、経常利益は343億1千5百万円（前年同期比 11.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は222億4千万円（前年同期比 18.6%増）となりました。

(単位：百万円)

区 分	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)	前年同期比 増減率 (%)
営 業 収 益	201,553	217,139	7.7
施設管理運営業	78,634	88,281	12.3
物品販売業	110,463	115,187	4.3
飲食業	12,456	13,670	9.7
営 業 利 益	32,030	35,582	11.1
経 常 利 益	30,801	34,315	11.4
親会社株主に帰属する 四半期純利益	18,757	22,240	18.6

羽田空港旅客ターミナルは、英国SKYTRAX社の“World Airport Star Rating”において、世界最高水準である「5スターエアポート」を12年連続で獲得しました。また、2025年国際空港評価において、空港の清潔などを評価する部門（10年連続）、国内線空港総合評価部門（13年連続）、PRM※対応を評価する部門（7年連続）で世界第1位の評価をいただき、アジア空港の総合評価「Best Airports in Asia」部門で第2位、空港の総合評価「World's Best Airports」部門で世界第3位を受賞しました。

(※ PRMは、Persons with Reduced Mobilityの略で、高齢者、障がいのある方や怪我をされた方の意味。)

今後とも引き続き、当社グループは、社会インフラである旅客ターミナルにおける絶対安全の確立に努めるとともに、利便性・快適性及び機能性の向上を目指し、絶え間ない羽田空港の価値創造と航空輸送の発展に貢献することにより、企業価値の向上を図ってまいります。

セグメント別の概況

セグメント別の業績は次のとおりです。なお、各事業における売上高はセグメント間の内部売上高を含み、営業利益はセグメント利益に該当します。

(施設管理運営業)

(単位：百万円)

区 分	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)	前年同期比 増減率 (%)
外部顧客への売上高	78,634	88,281	12.3
家賃収入	15,498	16,421	6.0
施設利用料収入	44,859	51,166	14.1
その他の収入	18,275	20,693	13.2
セグメント間の内部売上高	2,457	2,511	2.2
売上高 合計	81,091	90,792	12.0
セグメント利益	16,592	22,128	33.4

家賃収入については、テナント店舗の売上増加に伴う歩合賃料の増加や国内線における賃料改定等により、前年を上回りました。

施設利用料収入については、旅客数の増加や昨年4月に国内線旅客取扱施設利用料を改定したこと等により、前年を上回りました。

その他の収入については、旅客数の増加に加え、ラウンジや駐車場における価格改定効果や、外貨両替所、広告料収入等が増加したこと等により、前年を上回りました。

費用面では、第2ターミナル北側サテライトと本館の接続に伴う減価償却費や、物価上昇に伴いターミナル維持管理コストが増加しました。

その結果、施設管理運営業の営業収益は 907億9千2百万円（前年同期比 12.0%増）となり、営業利益は 221億2千8百万円（前年同期比 33.4%増）となりました。

(物品販売業)

(単位：百万円)

区 分	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)	前年同期比 増減率 (%)
外部顧客への売上高	110,463	115,187	4.3
国内線売店売上	10,935	11,859	8.5
国際線売店売上	71,847	71,901	0.1
その他の売上	27,680	31,426	13.5
セグメント間の内部売上高	1,332	1,153	△13.4
売上高 合計	111,795	116,341	4.1
セグメント利益	22,742	20,775	△ 8.6

国内線売店売上については、国内線旅客数の増加や、積極的な催事・イベント展開による需要の取り込みに努めたことで、前年を上回りました。

国際線売店売上については、羽田免税店売上は第1四半期（4-6月）に大きく前年の反動減となりましたが、第3四半期（10-12月）は前年を上回り、他拠点における売上増加もあり、累計で前年をわずかに上回りました。

その他の売上については、訪日外客数の増加に伴い、他空港への卸売上が増加したこと等により、前年を上回りました。

費用面では、原価率が比較的高い卸売上の増加に伴い商品売上原価が増加したほか、人件費や広告宣伝費、羽田以外の拠点での支払家賃等が増加しました。

その結果、物品販売業の営業収益は 1,163億4千1百万円（前年同期比 4.1%増）となり、営業利益は 207億7千5百万円（前年同期比 8.6%減）となりました。

(飲食業)

(単位：百万円)

区 分	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)	前年同期比 増減率 (%)
外部顧客への売上高	12,456	13,670	9.7
飲食店舗売上	6,467	6,520	0.8
機内食売上	5,041	5,946	18.0
その他の売上	947	1,203	26.9
セグメント間の内部売上高	707	757	7.1
売上高 合計	13,163	14,428	9.6
セグメント損益	451	1,143	153.5

飲食店舗売上については、直営店舗数が減少したものの、旅客数の増加や営業時間の拡大等により、前年をわずかに上回りました。

機内食売上については、羽田、成田における外国航空会社の旅客数の増加及び単価の向上等により、前年を上回りました。

その結果、飲食業の営業収益は 144億2千8百万円（前年同期比 9.6%増）となり、食材価格高騰や人件費上昇の影響を受けながらも、営業利益は 11億4千3百万円（前年同期比 153.5%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ 95億円増加し、1,404億3千4百万円となりました。これは主に、施設利用料収入に係る売掛金等が増加したことによるものです。固定資産は、前連結会計年度末に比べ 43億9千7百万円増加し、3,434億1千9百万円となりました。これは主に、第1ターミナル北側サテライト建設工事に係る固定資産の取得によるものです。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ 138億9千7百万円増加し、4,838億5千3百万円となりました。

(負債)

負債合計は、前連結会計年度末に比べ 58億4千6百万円減少し、2,657億6千1百万円となりました。これは主に、商品仕入の増加に伴う買掛金の増加があったものの、約定返済及び期限前弁済に伴い長期借入金が減少したことによるものです。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ 197億4千4百万円増加し、2,180億9千1百万円となりました。これは主に、利益剰余金及び非支配株主持分が増加したことによるものです。

この結果、自己資本比率は、41.6%（前連結会計年度末は 39.9%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間において、羽田空港の航空旅客数は概ね予想通りに推移しました。連結業績は、営業収益が予想を上回る中、販管費の抑制等もあり、営業利益は予想を上回りました。

今後については、中国政府が日本への渡航自粛を呼びかけており、中国からの訪日旅客数が落ち込み、免税店売上や他空港への卸売が減少するリスクがあります。足元の羽田国際線旅客数は堅調に推移しているものの、先行きは不透明であることから、通期の業績予想は変更せず、今後の動向を注視してまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	85,908	87,381
売掛金	27,387	30,580
商品及び製品	11,148	11,831
原材料及び貯蔵品	328	415
その他	6,310	10,395
貸倒引当金	△150	△170
流動資産合計	130,933	140,434
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	593,957	597,452
減価償却累計額及び減損損失累計額	△380,574	△395,804
建物及び構築物（純額）	213,383	201,647
機械装置及び運搬具	37,419	37,321
減価償却累計額及び減損損失累計額	△25,028	△26,036
機械装置及び運搬具（純額）	12,391	11,285
土地	12,907	12,907
リース資産	3,901	4,101
減価償却累計額及び減損損失累計額	△2,888	△3,195
リース資産（純額）	1,013	906
建設仮勘定	16,184	33,080
その他	74,848	75,862
減価償却累計額及び減損損失累計額	△62,562	△64,934
その他（純額）	12,285	10,928
有形固定資産合計	268,165	270,755
無形固定資産		
借地権	25,981	24,597
その他	4,645	4,316
無形固定資産合計	30,627	28,914
投資その他の資産		
投資有価証券	22,766	26,048
繰延税金資産	11,555	11,699
退職給付に係る資産	2,224	2,334
その他	4,131	4,115
貸倒引当金	△449	△449
投資その他の資産合計	40,228	43,748
固定資産合計	339,021	343,419
資産合計	469,955	483,853

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	13,496	16,299
短期借入金	14,358	14,903
未払費用	15,600	15,921
未払法人税等	4,615	4,373
賞与引当金	2,903	1,479
役員賞与引当金	356	226
その他	17,722	11,960
流動負債合計	69,053	65,166
固定負債		
社債	56,832	76,714
長期借入金	134,541	113,625
リース債務	664	533
繰延税金負債	518	208
株式給付引当金	458	746
退職給付に係る負債	4,551	4,797
資産除去債務	644	649
その他	4,342	3,319
固定負債合計	202,554	200,595
負債合計	271,608	265,761
純資産の部		
株主資本		
資本金	38,126	38,126
資本剰余金	54,083	54,083
利益剰余金	92,678	105,605
自己株式	△1,653	△1,555
株主資本合計	183,235	196,260
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,103	4,240
繰延ヘッジ損益	69	74
為替換算調整勘定	198	175
退職給付に係る調整累計額	776	762
その他の包括利益累計額合計	4,148	5,253
非支配株主持分	10,963	16,578
純資産合計	198,347	218,091
負債純資産合計	469,955	483,853

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
営業収益		
家賃収入	15,498	16,421
施設利用料収入	44,859	51,166
その他の収入	18,949	21,345
商品売上高	110,261	114,864
飲食売上高	11,984	13,342
営業収益合計	201,553	217,139
売上原価		
商品売上原価	64,862	68,095
飲食売上原価	6,803	7,483
売上原価合計	71,666	75,579
営業総利益	129,887	141,560
販売費及び一般管理費	97,856	105,977
営業利益	32,030	35,582
営業外収益		
受取利息	55	132
受取配当金	462	547
持分法による投資利益	798	973
その他	738	924
営業外収益合計	2,055	2,577
営業外費用		
支払利息	2,466	2,743
固定資産除却損	542	567
その他	274	534
営業外費用合計	3,283	3,845
経常利益	30,801	34,315
特別利益		
国庫補助金	142	87
特別利益合計	142	87
特別損失		
固定資産圧縮損	84	67
投資有価証券評価損	500	-
特別損失合計	584	67
税金等調整前四半期純利益	30,359	34,334
法人税等	5,322	6,472
四半期純利益	25,037	27,861
非支配株主に帰属する四半期純利益	6,279	5,620
親会社株主に帰属する四半期純利益	18,757	22,240

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
四半期純利益	25,037	27,861
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△231	1,167
繰延ヘッジ損益	413	9
為替換算調整勘定	8	△22
退職給付に係る調整額	△77	△53
持分法適用会社に対する持分相当額	△2	34
その他の包括利益合計	109	1,136
四半期包括利益	25,147	28,997
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	18,836	23,345
非支配株主に係る四半期包括利益	6,311	5,652

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用の処理については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
減価償却費	20,823百万円	22,336百万円

(表示方法の変更)

(四半期連結損益計算書)

当第3四半期連結会計期間より、費目別に区分掲記していた「販売費及び一般管理費」について、四半期連結損益計算書の一覧性及び明瞭性を高めるため、「販売費及び一般管理費」として一括掲記する方法に変更しております。この表示方法の変更を反映させるため、前第3四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表の組み替えを行っております。

当第3四半期連結会計期間より、四半期連結損益計算書の一貫性及び明瞭性を高めるため、前第3四半期連結会計期間において営業外収益の「雑収入」として掲記していたものを営業外収益の「その他」に、営業外費用の「雑支出」として掲記していたものを営業外費用の「その他」に名称を変更して表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前第3四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前第3四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表において、営業外収益に表示していた「雑収入」738百万円は営業外収益「その他」738百万円とし、営業外費用に表示していた「雑支出」274百万円は営業外費用「その他」274百万円として組み替えております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	施設管理 運営業	物品販売業	飲食業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	78,634	110,463	12,456	201,553	—	201,553
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,457	1,332	707	4,496	(4,496)	—
計	81,091	111,795	13,163	206,050	(4,496)	201,553
セグメント利益	16,592	22,742	451	39,786	(7,755)	32,030

(注) 1. セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない親会社本社及び一部子会社の総務部門等
管理部門に係る費用7,760百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	施設管理 運営業	物品販売業	飲食業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	88,281	115,187	13,670	217,139	—	217,139
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,511	1,153	757	4,422	(4,422)	—
計	90,792	116,341	14,428	221,561	(4,422)	217,139
セグメント利益	22,128	20,775	1,143	44,047	(8,464)	35,582

(注) 1. セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない親会社本社及び一部子会社の総務部門等
管理部門に係る費用8,480百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(連結子会社の今後の方向性)

当社は、2026年2月4日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社Japan Duty Free Fa-So-La 三越伊勢丹が運営する市中免税店の銀座三越からの撤退を決議し、当該子会社の解散・清算を含めた今後の方向性について株主間協議を開始することといたしました。

詳細につきましては、本日公表の「銀座三越からの市中免税店の撤退及び連結子会社の今後の方向性について」をご参照ください。

なお、本件が当連結会計年度の連結業績に与える影響は軽微であります。今後開示すべき事項が生じた場合には、速やかに開示いたします。